

本会議の代表質問から

5月21日の本会議では、次の10名の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって、市長と関係理事者に質問を行いました。ここでは、その主なものをお伝えします。

自 民 党



津田 大三
議員
(中京区)

原油高に起因する 物価高騰対策

国との連携を一層強化し、更なる対策の深化が大切。市バスやごみ収集車等公共サービスの継続性を維持し、将来の安心を守るため、燃料調達の柔軟化を国に働きかけ、市の安定的な供給体制を堅持すべきと考える。これまでの対策で補いきれない局面では国に更なる財源を求めつつ、補正予算による対応を検討すべき。

市会の意見書も踏まえ、燃料調達の柔軟化を可能とする仕組みの検討も含め、国に一層強く働きかける。引き続き、原油高への国対策の効果を見極め、持続的な事業活動に影響がある場合には新たな補正予算の編成も視野に入れ速やかに対策を講じていく。

観光と市民生活の共生

民泊問題は実効性のある対策が急務。地域の実情に合わせた上乗せ条例を策定し、厳格かつ現実的な規制枠組みの構築が必要だ。一方、観光が本市に恩恵を与えてきたことも事実。市民生活の質の向上と観光の持続可能な発展が相乗効果を生む未来こそ、目指すべき本市の姿ではないか。

民泊の更なる規制の在り方の検討を深めるとともに、実効性ある規制に向け、国とも連携し、令和8年度中の条例改正提案を目指す。観光がもたらす効果を市民の皆様を示すことが、市民と観光客が相互に尊重し合える関係づくりにつながる。引き続き、持続可能な観光を実現してまいる。



棕田 隆知
議員
(南区)

子どもの安心安全と 保育者の就労環境向上

保育施設の運営は厳しい状況であり施設整備は多額の費用が必要。物件費補助事業により、定員に応じた費用負担の軽減が図られているが、職員処遇の安定にもつながるため、より利用しやすい制度が求められている。また、円安やエネルギー危機によるコスト上昇が予想される中、今から2027年問題への準備が必要だ。

物件費への対応は、物件費補助金を創設し、多くの園に活用いただいているが、社会情勢の変化への対応が課題。保育関係者の意見に耳を傾け、より使いやすい制度となるよう検討する。2027年問題は社会全体の課題であり、関係局とも連携し取り組む。

消防団の装備

本市消防団は、大都市においては稀有な存在であり、消防局との連携により火災予防の大きな力となっている。仕事や学業がありながら、迅速丁寧に活動する団員を支えるためにも、安全確保や身体的負担軽減の観点から、例えば、面ファスナー等による履きやすいブーツを配備する考えは。

消防団員の安全確保や身体的負担の軽減は重要。活動靴は災害現場での安全性を考慮し、消防職員と同等のものを配備しているが、昨年度消防団員に実施したアンケートでより履きやすい靴を求める声もあり、改善策を検討する。今後も消防団員が活躍し続けられる環境整備に努めてまいる。



田中 たかのり
議員
(右京区)

「こどもまんなか」社会実現に 向けた在宅育児世帯の支援

0歳児から2歳児を育てる世帯の半数以上が保育施設等を利用せずに家庭で育児をしている現状。「まち全体が家族のように寄り添う」安心感こそ本市のブ

ランドになる。施設の中の子育てを大切にしながら、地域へと広がる子育てへ、真の「こどもまんなか」を目指す市長の決意を伺う。

未就園児の保護者へ切れ目のない寄り添い支援や地域に根差した活動により孤立しないよう取り組んでいる。気軽に交流や育児相談ができる場の提供など安心して子育てできる環境の整備、子育て支援情報の積極的な発信など、引き続き「こどもまんなか」のまち・京都の実現に取り組む。

維新・京都・国民



江村 理紗
議員
(右京区)

市民しんぶんの 広報体制の在り方

全戸配布制度による負担が地域コミュニティを疲弊させ、継続困難との声が市内各所から届いている。将来的なデジタル移行を見据えた「地域ごとの選択制」を導入してはどうか。時代に即したコストの最適化とサービス向上を両立させる次世代の広報体制について、市長が描く将来像は。

配布面で市政協力委員のご負担など課題はあるが、紙の市民しんぶんが広報媒体の中核を担っているのが現状。一方、デジタルツールの普及や技術進展は目覚ましく、現状と課題を踏まえ、効果的な情報発信の手法を外部の知見も借りて研究し、可能なものから順次取り入れていきたい。



久保田 正紀
議員
(伏見区)

中東情勢緊迫化の影響を 受ける中小企業への支援

中東情勢の急速な悪化は、石油化学系原料の高騰など本市の中小企業経営に深刻な打撃を与えている。本市は京都商工会議所と連携して緊急相談窓口を開設しているが、改めて周知するなど支援の取組を推進すべき。また、

中小企業への緊急的な支援を盛り込んだ国への予算要望も求める。

京都商工会議所に「特別相談窓口」を開設し、伴走支援や資金繰り支援など中小企業を下支えし、また取組をホームページ等で広く周知するとともに職員が機会を捉えて直接案内している。一方、原材料やエネルギーの安定供給等は国全体の課題であり、引き続き、国に強く要望していく。



片桐 直哉
議員
(北区)

地域コミュニティ政策

地域自治の在り方と行政の関係性の積み重ねが現在の地域コミュニティの疲弊の核心ではないか。行政には、行政協力の在り方そのものを含め、地域コミュニティ政策を時代に合わせて再構築し、その変化を地域に働きかける役割が求められるが、そこに踏み込んでいく考えはあるか。

今後は地域活動への多様な関わり方を促進することが重要。実際の取組事例を収集・発信しながら、地域に合った方法を共に考える伴走支援を重視すべきと考える。行政協力業務は真に地域にお願いすべき役割に見直すとともに、地域の自主性・主体性が発揮できる仕組みを検討していく。



本市文化政策における 「本の文化」の位置付け

文化政策の中で出版を含めた「本の文化」をどう位置付けるかが重要。文化首都・京都の確立を目指すのであれば、知を蓄積し、発信していく都市であるべき。次期「京都文化芸術都市創生計画」の策定にあたり、「本の文化」を文化政策の一つの柱として明確に位置付けるべきではないか。

本市では出版業界等の参画も得て京都文学賞を創設しており、令和8年度から京都大学等と連携し、学び・研究のための開かれた場での知的交流を促進する。次期「京都文化芸術都市創生計画」の策定にあたっては、多様な文化芸術が息づく本市特性を踏まえ、今後の重要施策を検討する。

共 産 党



河合 ようこ
議員
(西京区)

北陸新幹線延伸計画

7月にもルート決定とされているが、工事の工法や専門家から指摘されている地下水への影響など、どう考えているのか。5つの懸念は払拭・解消されるどころか深まっている。今こそ、北陸新幹線延伸計画の中止を表明し、地域公共交通として重要なサンダーバードの拡充を求めるべきだ。

ルート案は国家的観点から国で再検証されており、意見を申し上げる段階にない。再検証の結果、市内を通るのであれば、5つの懸念・課題に対して市民の体感的な理解・納得が不可欠。サンダーバードは多くの市民が愛着を持っており、JR西日本にはその思いを受け止めていただきたい。

洛西地域における公共交通

西京区のまちづくりは交通問題抜きには語れない。西京区のバス路線再編や減便等による影響について、住民の意見・要望を聞き、暮らしに必要な路線の確保を求める。また、令和6年6月に値上げしたバス運賃を引下げ、バス乗り継ぎを無料にすべきだ。

「洛西“SAIKO”プロジェクト」では、市バス定期券の民間バスとの共通利用化、駅とまち中心を最短ルートで結ぶ路線の新設等を実現している。洛西地域における運賃改定はバス事業者が運転士等確保に向けた処遇改善の

ために実施したもの。バスの無料乗り継ぎは解決すべき困難な課題もあるが、引き続き検討していく。



とがし 豊
議員
(左京区)

不登校対策

実態調査は不登校経験者等から丁寧に聞き取る調査とし、結果を踏まえ施策を充実すべき。また、30日未満の不登校実態も把握するとともに、全児童・生徒からの提案をこれからの学校づくりにいかすほか、練馬区のようにガイドブックを作り、すべての保護者・教職員への配布を求める。

不登校支援等の現状分析に関する調査は、7月中の開始に向け、検討を進めている。また本調査は全児童生徒を対象とする。ふれあいの杜等からも意見聴取を行い、結果は学校や児童生徒、保護者に共有する。本調査を踏まえ、今後とも多様な子どもたちを包摂する学校づくりを進めていく。



オーバーツーリズム対策

観光客の分散化では限界があり、総量抑制に転じる必要がある。緊急対策として、市バス・民間バスともに運転手確保のための予算措置を講じ、バスの増便を急ぐべき。民泊への規制は立地規制や総量抑制、管理者の常駐化の義務付けなど住環境を守る実効性のある条例への進化を求める。

観光客の総量規制は市全体で一律に理想的な総量を議論できず困難。運転士不足により、市バス・民間バスともに現行路線・ダイヤの維持が厳しい状況だが、市民生活への影響を最小限に抑えるべく、引き続き取り組む。民泊の規制は国とも連携し、令和8年度中の条例改正提案を目指す。

公 明 党



平山 よしかず
議員
(西京区)

これからの読書運動

本市のこれからの読書運動を子育て・地域活性化など様々な角度から京都のまちづくりの重要なツールとして充実させるべき。大人が本に触れ、知識や学識を深め、周りとのつながりを深めるための空間を今後どう作るのか。また大人、家族、地域が子どもと読書を通して関わるソフト面の仕組みづくりをどう進めるのか。

多様な世代やニーズを包摂し、大人も子どもも「知る、学び、深める」仕組みづくり、世代を超えて「集い、つながり、交流する」まちのプラットフォームとなるような空間創出に向け、図書館の在り方に関するグランドデザインを令和8年度中に策定する。



松田 けい子
議員
(山科区)

身寄りのない 高齢者への支援

国の社会福祉法改正による身寄りのない高齢者を支える新たな公的支援制度の創設を見据え、支援の必要な方がどの程度いるのか、担い手となり得る法人等がどの程度存在し、どのような役割分担が可能なのか把握するなど制度化に向け備えを進めるべき。

令和7年度に高齢者やご家族へ生活の継続に必要な支援ニーズ等に関するアンケートを実施。その結果や事業の担い手として期待される法人等の状況を踏まえるとともに、弁護士会等との

連携も深めていく。質の高いサービスが提供できるよう準備を進め、身寄りのない高齢者を地域全体で支える社会を構築してまいる。

視覚障がい者支援に向けた ICT手段の活用促進

支援を必要とする方が声をあげられずに日常を送る現実がある。日常的な情報アクセスを支援する様々なICTツールの情報収集や当事者参加の体験会等で利用ニーズを把握し、わかりやすい情報発信に取り組み、全盲や弱視などそれぞれの特性に応じたニーズに対応するICT手段の活用促進について検討を進めるべき。

最新ツールの情報を収集するとともに、実際に視覚障害のある方が活用するツールについて生の声を聞き、集約した情報を周知していく。加えて自身に合ったツールを見つける取組の実施など、日常的なICTの活用を支援し、情報保障の取組を推進する。



用語解説

*1（蛍光灯の）2027年問題

水銀を含む一般照明用の蛍光灯は2027年末までに製造・輸入が禁止となるため、LED照明への切り替えが必要となる。

*2 洛西“SAIKO”プロジェクト

洛西ニュータウンをはじめとする洛西地域全体の活性化を図るプロジェクト。子育て世帯をはじめ、全ての洛西地域の人々が「身近でショッピング」「便利なバス交通」「豊かな公園や自然」など、様々な魅力を味わえる洛西地域の実現を目指す。

*3 ふれあいの杜

学校生活や家庭生活での様々な不安や緊張、人間関係などが原因で不登校となり、在籍校の取組ではその状況が十分に改善せず、不登校が長期化した子どもたちの活動の場。

*4 ICT

Information and Communication Technologyの略。情報(information)や通信(communcation)に関する技術の総称。

※文章中で使用している画像はイメージです。